



2026年2月25日

各 位

会社名 WASHハウス株式会社
代表者名 代表取締役社長 児玉 康孝
(コード番号: 6537 東証グロース・福証Q-Board)
問合せ先 執行役員管理本部経理部長 永澤 秋二
電 話 (0985) - 78 - 4001

系統用蓄電所事業への本格参入（合同会社への出資）に関するお知らせ

当社の連結子会社であるWASHハウスサステナブル株式会社（本社：宮崎県宮崎市、代表者：松永 裕之、以下：当社）は、系統用蓄電所事業へ本格参入することを目的とし、蓄電所事業を運営する合同会社（GK）への出資を、本日決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取得の目的・理由

当社は、2024年12月20日付け「合弁会社（連結子会社）設立及び子会社における新たな事業の開始に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るためこれまで、

- ① 再生可能エネルギー電力の導入
- ② 電力コスト削減モデル
- ③ 分散型エネルギー拠点構想

など推進してまいりましたが、本件はその構想を実行段階へ移行するものとなります。

2. 出資の概要

本件は、蓄電所事業を目的とする合同会社（GK）に対し、匿名組合契約に基づく出資を行うものです。本ファンドは、蓄電所事業への投資を目的として組成された匿名組合であり出資金を原資として蓄電所設備の取得・運営を行います。

※出資の目的

- ① 蓄電所設備の取得
- ② 系統用蓄電所の運営
- ③ 電力取引市場からの収益獲得

本件により、当社は単なる支援企業ではなく、事業者として蓄電所収益に直接参画する立場となります。

3. 取得予定蓄電所の概要

(1) 所在地	宮崎県児湯郡高鍋町上江 7694-4 他
(2) 用途	系統用蓄電所
(3) 出力 (AC)	2 MW
(4) 容量 (DC)	8 MWh

本件は、今後拡大を予定する分散型蓄電所、中大型系統用蓄電所の中核拠点となる第1号案件です。

4. 戦略的意義

(1) 収益が読めるエネルギーインフラ事業

系統用蓄電所は、①卸電力市場②需給調整市場③容量市場など複数の収益機会を有し、比較的収益予測が可能なストック型モデルです。

当社は、本件をセルフランドリー事業に次ぐ第2の収益の柱と位置付けております。

(2) データセンター需要との連携

生成AIの普及に伴い、小型・分散型AIデータセンターの需要が拡大しております。

データセンターは大量の電力を必要とする一方、再生可能エネルギー電力の安定供給およびピーク調整が課題となっております。

当社は、蓄電によるピークシフト、調整力供給、再生可能エネルギー電力の安定供給を通じ、今後増加が見込まれるデータセンターへの電力供給インフラの一端を担うことを目指します。

(3) 分散型と大型蓄電型の両輪展開

当社は今後、店舗駐車場を活用した分散型蓄電所及びAC 2MWクラス以上の大型系統用蓄電所の両輪戦略により、地域分散型エネルギーネットワークを構築してまいります。本件はその第一歩となります。

5. 今後の展開

当社は、蓄電所の段階的取得、店舗屋根への太陽光パネル設置及び連携、e. CYCLEによる電力最適化、データセンター向け電力供給構想を推進し、「店舗 × エネルギー × サステナブル」モデルを、構想から実行・収益化フェーズへ進化させてまいります。

6. 日程

(1) 契約締結日	2026年2月25日(予定)
(2) 出資決済日	2026年2月25日(予定)

7. 今後の見通し

本件に伴う2026年12月期の業績への影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上